

特別企画

2020年11月25日

【有効回答1万1,076社】

第10回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・中小企業の「減収企業率」、7カ月ぶりに8割を下回る
- ・中小企業の「廃業検討率」は7.6%、2カ月連続で改善
- ・資金繰り支援策、中小企業の利用率が初めて6割を突破
- ・在宅勤務、導入後「取りやめた」が25.4%
- ・年末年始休暇、「分散せず」が83.5%

おかげさまで128年



株式
会社

東京商互リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

第10回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 中小企業の資金繰り支援の利用率が6割突破、年末年始休暇は「分散せず」が8割超 ～

問合せ先：情報本部

電話：03(6910)3155

10月の売上が前年同月（2019年10月）より落ち込んだ企業の割合（減収企業率）は中小企業で68.6%だった。9月から11.6ポイントの改善で、80.0%を下回るのは3月以来、7カ月ぶり。

新型コロナの収束が長引いた場合、廃業を検討する可能性の企業割合（廃業検討率）は中小企業で7.6%で、10月より1.0ポイント改善した。9月の8.8%をピークに、2カ月連続で改善した。

国や自治体、金融機関の資金繰り支援策を活用している中小企業は61.1%に達した。前月から3.2ポイント上昇し、初めて6割を突破した。コロナ禍で急激な業績悪化に陥り、資金が枯渇する中小企業が資金繰り緩和策を求めていることを示している。

11月以降の感染再拡大に伴う「GoToトラベル」の一部見直しによる企業経営への影響も懸念される。感染拡大「第三波」が長引き、経済活動が停滞すると、底打ちがみえた「減収企業率」や「廃業検討率」へ悪影響を及ぼしかねない。

こうしたなか、在宅勤務・リモートワークを「実施している」企業は30.7%にとどまり、導入後に「取りやめた」企業は25.4%にのぼった。年末年始休暇を「例年通り」とする企業は83.5%で、政府が呼びかける休暇分散の実現は難しい。感染防止に向けた取り組みの再点検が必要になりそうだ。

※ 2020年11月9日～11月16日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万1,076社を集計、分析した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

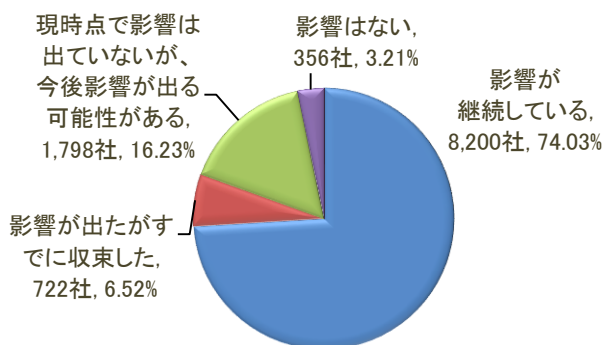
「影響が継続している」は、前回より1.2ポイント減少

最多は「影響が継続している」で74.0%（1万1,076社中、8,200社）。前回調査（2020年10月5日～12日）より1.2ポイント減少した。「影響が出たがすでに収束した」は6.5%（722社）で、前回より0.8ポイント増加した。

規模別では、「影響が継続している」は大企業で83.6%（1,818社中、1,520社）、中小企業は72.1%（9,258社中、6,680社）だった。

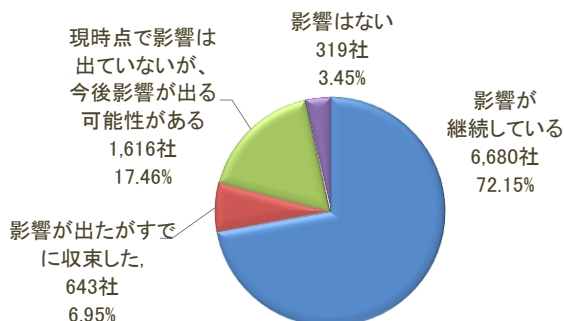
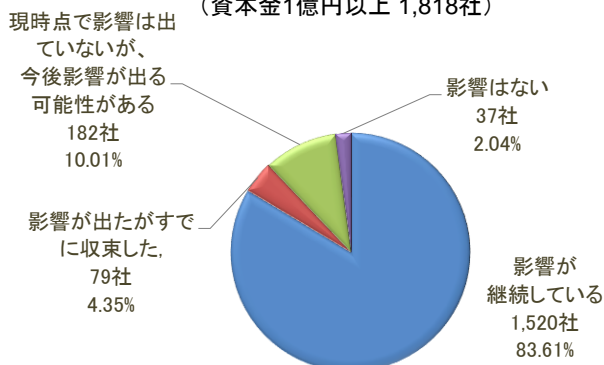
「影響はない」は大企業で2.0%（37社）、中小企業で3.4%（319社）。

（全企業 11,076社）



（資本金1億円以上 1,818社）

（資本金1億円未満 9,258社）



Q2. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか？（択一回答）

「現在も実施」30.7%、「取りやめ」25.4%

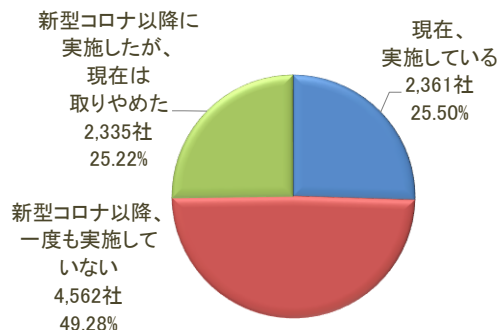
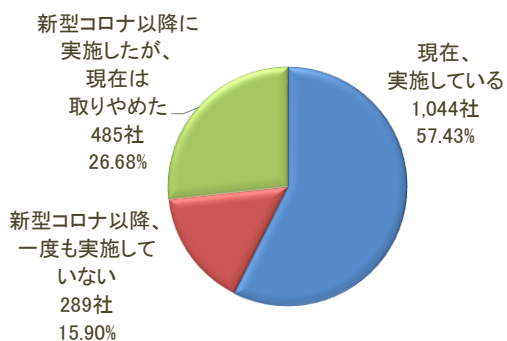
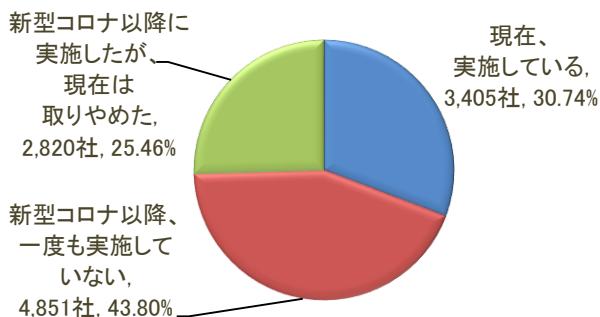
在宅勤務を「現在、実施している」は、30.7%（1万1,076社中、3,405社）で、同一設問を設定した第8回（2020年8月28日～9月8日）より3.7ポイント減少した。一方、「実施したが、現在は取りやめた」は25.4%（2,820社）で、2.6ポイント増加した。また、「一度も実施していない」は43.8%（4,851社）だった。

規模別では、大企業の57.4%（1,818社中、1,044社）が「現在、実施している」と回答したのに対し、中小企業は25.5%（9,258社中、2,361社）と半数以下にとどまり、規模格差が際立った。

（資本金1億円以上 1,818社）

（資本金1億円未満 9,258社）

（全企業 11,076社）



Q3. Q2で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。従業員の何割が実施していますか？（1～10の整数でご回答ください。）

「在宅率」5割以上、38.9%

在宅勤務を「現在、実施している」企業のうち、3,205社から回答を得た。最多は「1割」の29.8%（955社）だった。第8回調査では、28.5%だった。

「5割以上」は38.9%（1,249社、第8回調査39.0%）で4割を下回った。5割以上の割合に大きな変化はなく、過半数を在宅勤務に対応するには業務オペレーションを大幅に変更しないと難しいようだ。

規模別でみると、大企業で「5割以上」と回答したのは34.0%（975社中、332社）だったのに対し、中小企業では41.1%（2,230社中、917社）だった。

第8回調査の「5割以上」は、大企業が38.1%、中小企業が39.4%だった。

リモートワークを実施する従業員の割合

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1割	695社 (31.17%)	260社 (26.67%)	955社 (29.80%)
2割	282社 (12.65%)	164社 (16.82%)	446社 (13.92%)
3割	255社 (11.43%)	157社 (16.10%)	412社 (12.85%)
4割	81社 (3.63%)	62社 (6.36%)	143社 (4.46%)
5割	226社 (10.13%)	125社 (12.82%)	351社 (10.95%)
6割	83社 (3.72%)	29社 (2.97%)	112社 (3.49%)
7割	89社 (3.99%)	65社 (6.67%)	154社 (4.80%)
8割	123社 (5.52%)	30社 (3.08%)	153社 (4.77%)
9割	88社 (3.95%)	34社 (3.49%)	122社 (3.81%)
10割	308社 (13.81%)	49社 (5.03%)	357社 (11.14%)
合計	2,230社 (100.00%)	975社 (100.00%)	3,205社 (100.00%)

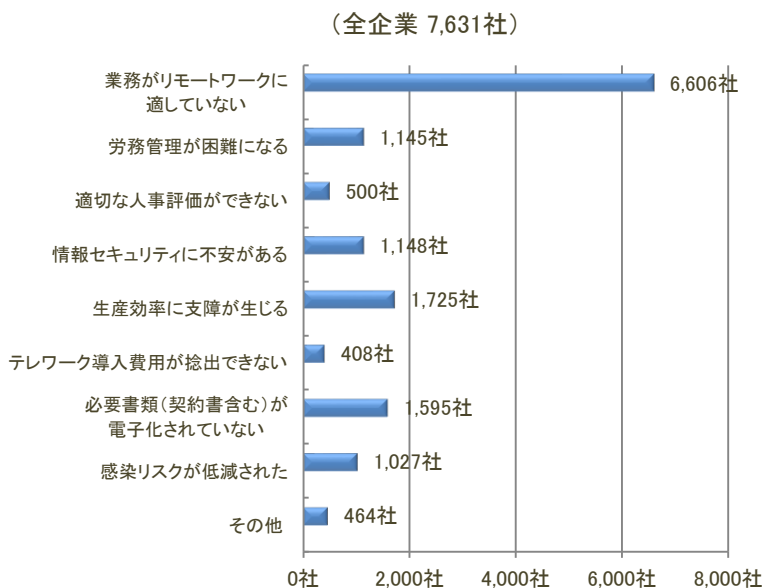
Q4. 在宅勤務を取りやめた、実施しない理由をご回答ください。（複数回答）

「業務がリモートに不向き」が86.5%

Q2で「新型コロナ以降、一度も実施していない」、「新型コロナ以降に実施したが、現在は取りやめた」と回答した企業のうち、7,631社から回答を得た。

最多は「業務がリモートワークに適していない」の86.5%（6,606社）だった。次いで、「生産効率に支障が生じる」は22.6%（1,725社）となった。

「その他」では、「製造ライン従事者からの不平リスク」（自動車部品製造、資本金1億円以上）や「会社役員が在宅勤務を推奨しない」（ロボット製造業、資本金1億円以上）、「国が強制的に指示していないため」（生薬・漢方製剤製造業、資本金1億円未満）、「少人数経営なのでリモートは出来ない」（衣服裁縫修理業、資本金1億円未満）など。



Q5. 貴社の今年（2020年）10月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

「減収企業率」が大幅改善

10月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、6,541社から回答を得た。

「100以上」（増収）は、31.7%（2,076社）で、68.3%が前年割れ（減収）だった。

減収企業率（企業規模問わず）は、2月67.7%、3月74.9%、4月83.7%、5月87.4%、6月81.6%、7月81.8%、8月81.0%、9月80.2%と推移し、10月は大幅に改善した。

規模別で見ると、中小企業は6カ月連続で「減収企業率」8割超が続いていたが、10月は68.6%まで改善した。

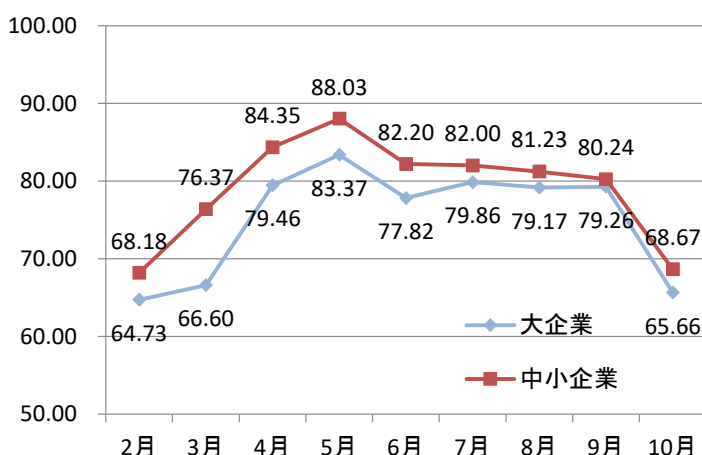
「50未満」（売上半減）は、大企業の2.6%（894社中、24社）、中小企業は5.6%（5,647社中、319社）だった。ただ、9月からはそれぞれ1.0ポイント、1.6ポイント改善した。

中央値は全企業が90（9月は85）、大企業が92（同90）、中小企業が90（同85）だった。

10月の売上高(前年同月比) ()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,769社 (31.33%)	307社 (34.34%)	2,076社 (31.74%)
90~99	1,216社 (21.53%)	274社 (30.65%)	1,490社 (22.78%)
80~89	1,140社 (20.19%)	181社 (20.25%)	1,321社 (20.20%)
70~79	626社 (11.09%)	77社 (8.61%)	703社 (10.75%)
60~69	331社 (5.86%)	19社 (2.13%)	350社 (5.35%)
50~59	246社 (4.36%)	12社 (1.34%)	258社 (3.94%)
40~49	105社 (1.86%)	5社 (0.56%)	110社 (1.68%)
30~39	75社 (1.33%)	6社 (0.67%)	81社 (1.24%)
20~29	58社 (1.03%)	3社 (0.34%)	61社 (0.93%)
10~19	43社 (0.76%)	4社 (0.45%)	47社 (0.72%)
0~9	38社 (0.67%)	6社 (0.67%)	44社 (0.67%)
合計	5,647社 (100.00%)	894社 (100.00%)	6,541社 (100.00%)

(%) 減収企業率 推移



Q6. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか？ (択一回答)

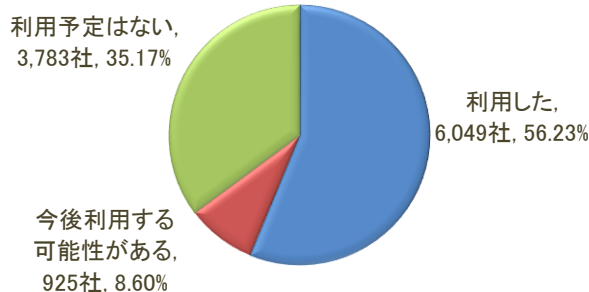
「利用した」、中小企業が初の6割超え

新型コロナに関連した資金繰り支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は56.2%（1万757社中、6,049社）だった。前回調査より2.9ポイント増加した。

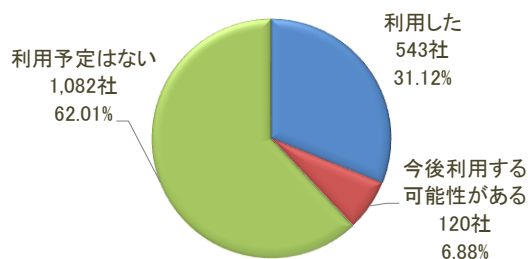
また、「今後利用する可能性がある」は8.6%（925社）で、合計64.8%の企業が利用について言及している。

規模別では、大企業の「利用した」は31.1%（1,745社中、543社）なのに対し、中小企業は61.1%（9,012社中、5,506社）に達した。前回調査では、それぞれ28.9%、57.9%だった。

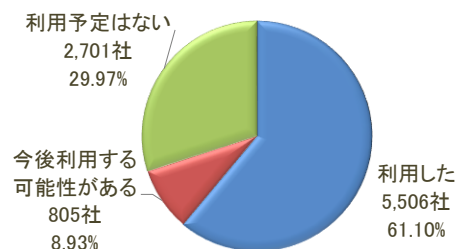
(全企業 10,757社)



(資本金1億円以上 1,745社)



(資本金1億円未満 9,012社)



業種別 2業種で「利用した」が9割超

資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業を業種別で分析した（回答母数20以上）。

最も利用率が高かったのは、「宿泊業」の92.1%（51社中、47社）。また、「飲食店」は90.6%（64社中、58社）で、2業種で利用率が9割を超えた。

以下、「道路旅客運送業」の89.6%（29社中、26社）、「洗濯・理容・美容・浴場業」の87.5%（32社中、28社）、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」の87.3%（63社中、55社）と続く。

「洗濯・理容・美容・浴場業」は、第8回調査では69.2%、第9回では80.5%で、ここ数カ月利用率が大幅に増加している。

「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	宿泊業	92.16%	47	51
2	飲食店	90.63%	58	64
3	道路旅客運送業	89.66%	26	29
4	洗濯・理容・美容・浴場業	87.50%	28	32
5	その他の生活関連サービス業	87.30%	55	63
6	娯楽業	81.25%	52	64
7	印刷・同関連業	79.33%	119	150
8	輸送用機械器具製造業	77.92%	120	154
9	金属製品製造業	77.56%	280	361
10	鉄鋼業	76.74%	66	86
11	織物・衣服・身の回り品小売業	75.76%	25	33
12	農業	75.00%	24	32
13	非鉄金属製造業	72.34%	34	47
14	自動車整備業	72.22%	39	54
15	繊維・衣服等卸売業	72.16%	70	97

Q7. Q6で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか？
 (複数回答)

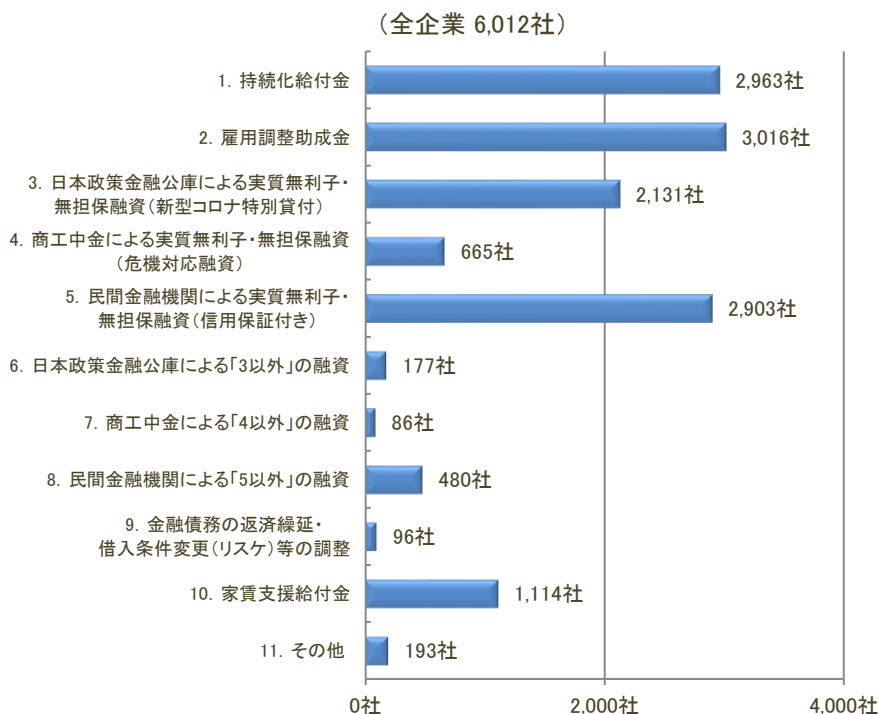
トップは「雇用調整助成金」

Q6で国や自治体、金融機関の資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業に内容を聞いたところ、6,012社から回答を得た。

最も多かったのは、「雇用調整助成金」の50.1% (3,016社) だった。以下、「持続化給付金」の49.2% (2,963社)、「民間金融機関の実質無利子・無担保融資(信用保証付き)」が48.2% (2,903社) と続く。

政府系、民間金融機関の融資が企業の資金繰りを支えている状況が改めて浮き彫りになった。

「家賃支援給付金」は18.5% (1,114社) で、前回調査より2.6ポイント利用率が増加した。



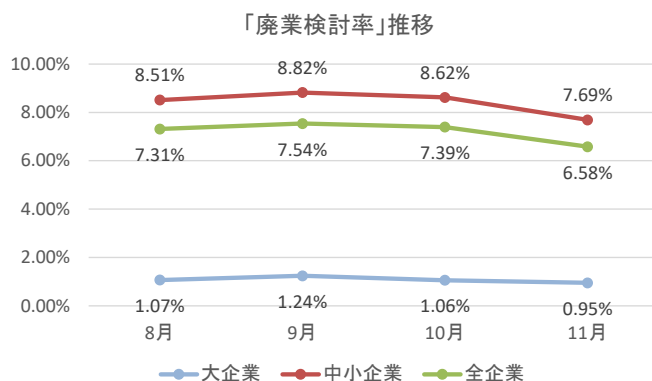
Q8. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか？(択一回答)

「廃業検討率」6.5%、2カ月連続で改善

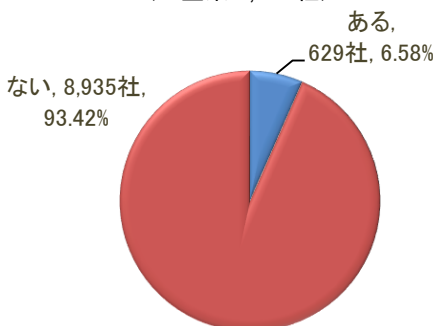
「ある」は6.5% (9,564社中、629社)、「ない」は93.4% (8,935社) だった。「ある」は前回調査より0.8ポイント改善した。

規模別でみると、大企業で「ある」と回答した企業は0.9% (1,578社中、15社)にとどまるのに対して、中小企業では7.6% (7,986社中、614社) で8倍以上の差がついた。

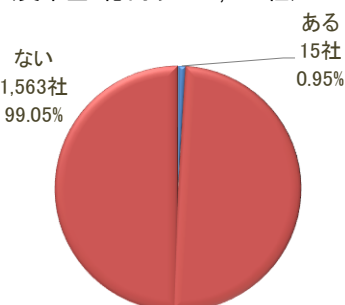
前回調査では、それぞれ1.0%、8.6%だった。



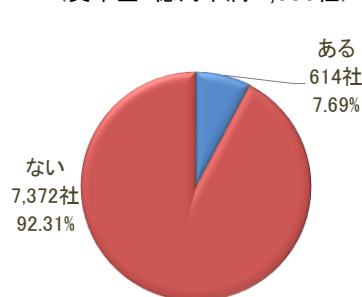
(全企業 9,564社)



(資本金1億円以上 1,578社)



(資本金1億円未満 7,986社)



業種別「社会保険・社会福祉・介護事業」が大幅に悪化

廃業を検討する可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「その他の生活関連サービス業」の23.8%（63社中、15社）。以下、「飲食店」が23.4%（64社中、15社）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が18.1%（33社中、6社）、「道路旅客運送業」が13.7%（29社中、4社）と続く。

「社会保険・社会福祉・介護事業」は、前回調査では5.4%にとどまっていたが、今回は12.0%（58社中、7社）と大幅に増加した。コロナ禍で、感染リスクを避けるため利用の手控えなどで経営が悪化している可能性がある。

廃業の可能性「あり」と回答した企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	その他の生活関連サービス業	23.81%	15	63
2	飲食店	23.44%	15	64
3	織物・衣服・身の回り品小売業	18.18%	6	33
4	道路旅客運送業	13.79%	4	29
5	印刷・同関連業	13.42%	20	149
6	専門サービス業	12.96%	32	247
7	娯楽業	12.70%	8	63
8	繊維工業	12.61%	14	111
9	社会保険・社会福祉・介護事業	12.07%	7	58
10	宿泊業	11.76%	6	51
11	家具・装備品製造業	11.54%	6	52
12	その他の教育、学習支援業	11.54%	3	26
13	映像・音声・文字情報制作業	11.11%	6	54
14	木材・木製品製造業	10.71%	6	56
15	飲食料品小売業	9.52%	6	63

Q9. Q8で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」、中小企業では42.2%

Q8で「ある」と回答した企業のうち628社から回答を得た。

「1年以内」は42.1%（265社）だった。規模別では、大企業の「1年以内」は40.0%（15社中、6社）だったのに対し、中小企業では42.2%（613社中、259社）だった。

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1か月以内	4社 (0.65%)	0社 (0.00%)	4社 (0.64%)
2～3か月	35社 (5.71%)	0社 (0.00%)	35社 (5.57%)
4～6か月	81社 (13.21%)	3社 (20.00%)	84社 (13.38%)
7～12か月	139社 (22.68%)	3社 (20.00%)	142社 (22.61%)
13～24か月	183社 (29.85%)	6社 (40.00%)	189社 (30.10%)
25か月以上	171社 (27.90%)	3社 (20.00%)	174社 (27.71%)
合計	613社 (100.00%)	15社 (100.00%)	628社 (100.00%)

Q10. 貴社では、コロナ禍でどのような事業再構築・再編の必要性を感じていますか？（複数回答）

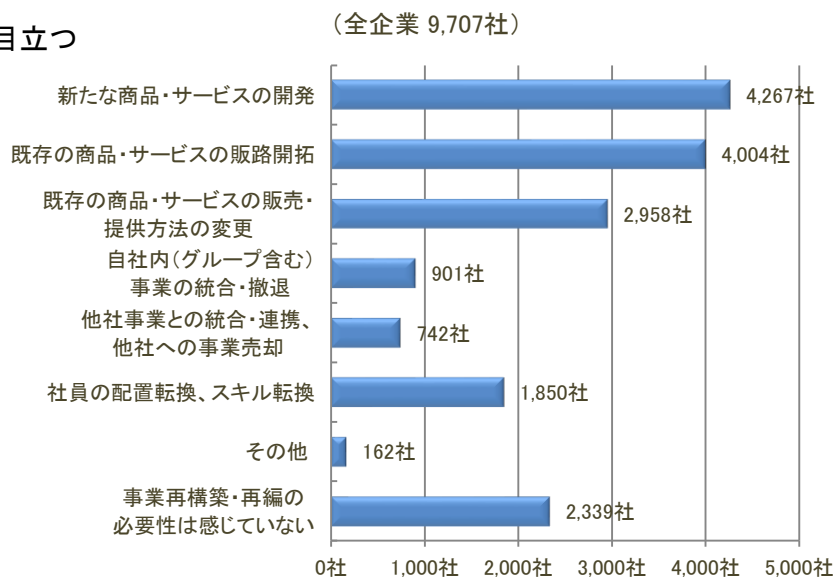
売上やシェアの拡大に繋がる回答が目立つ

9,707社から回答を得た。

「事業再構築・再編の必要性は感じていない」は24.0%（2,339社）にとどまり、多くの企業がコロナ禍が今後の事業展開でのターニングポイントと感じているようだ。

「新たな商品・サービスの開発」43.9%（4,267社）、「既存の商品の販路開拓」は41.2%（4,004社）だった。

コロナ禍で業績低迷に苦しむ企業が多いなか、多くが売上高やシェアの拡大に課題を抱えていることが浮かび上がる。



Q11. 事業再構築・再編を実行する上で、貴社が抱える課題は何ですか？（複数回答）

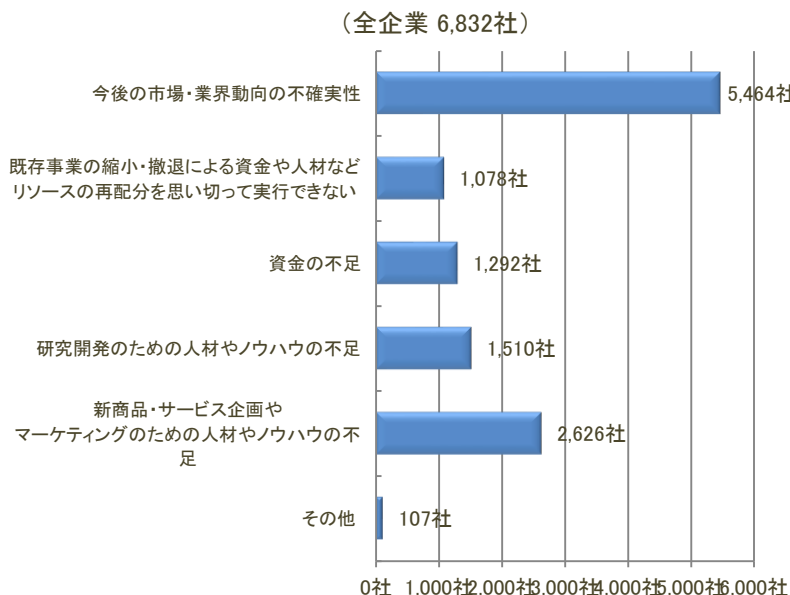
「市場の不確実性」が最多

Q10で「事業再構築・再編の必要性を感じていない」以外を選択した企業のうち、6,832社から回答を得た。

最多は「今後の市場・業界動向の不確実性」の79.9%（5,464社）だった。

以下、「新商品・サービス企画やマーケティングのための人材やノウハウの不足」の38.4%（2,626社）、「研究開発のための人材やノウハウの不足」の22.1%（1,510社）と続く。

「その他」では、「親会社の業績不安」（プラスチック製品製造業、資本金1億円以上）や「社員の高齢化と求人難」（建物管理業、資本金1億円未満）、「大手資本の乱売による価格低下」（産業機械器具卸売業、資本金1億円未満）、「後継者不在」（装飾品卸売業、資本金1億円未満）など。



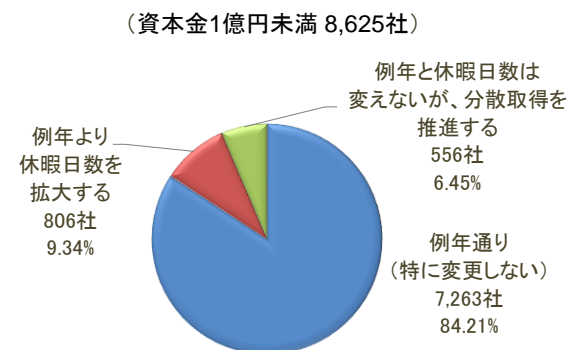
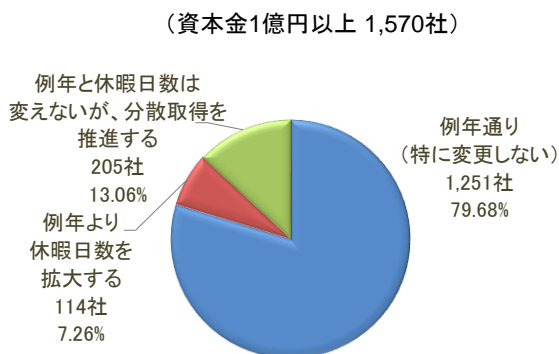
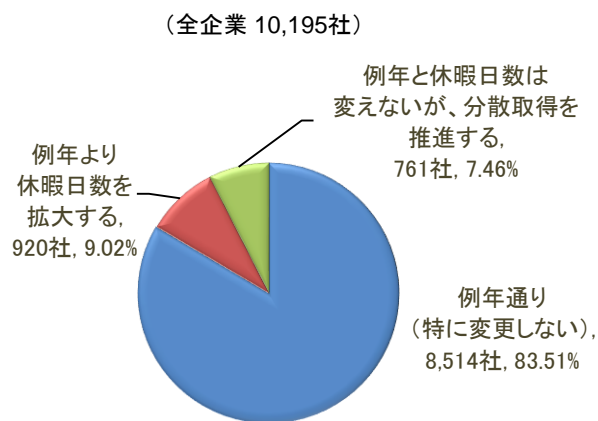
Q12. 「年末年始休暇の分散」には、どのような対応を予定していますか？（択一回答）

「例年通り」が8割超

最多は「例年通り（特に変更しない）」の83.5%（1万195社中、8,514社）で、8割以上の企業で対応を予定していない。

「例年より休暇日数を拡大する」は9.0%（920社）、「例年と休暇日数は変えないが、分散取得を推進する」は7.4%（761社）だった。

規模別で見ると、「例年通り（特に変更しない）」が大企業で79.6%（1,570社中、1,251社）だったのに対し、中小企業では84.2%（8,625社中、7,263社）に上った。



Q13. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

(市況)回復局面における中小企業向け金融支援についてきちんと予算を確保して進めて欲しい
(リース業、資本金1億円以上)

居住用住宅の建築・購入に際しての減税と補助金の拡充
(建築工事業、資本金1億円以上)

医療業界が疲弊しており、補助金等のサポートが必要
(建築工事業、資本金1億円以上)

雇用調整助成金の更なる延長を希望
(ホテル経営、資本金1億円未満)

リモートワーク・副業等における働き方に合わせた労働関連法の整備
(アプリケーション開発、資本金1億円以上)

中小企業が受注可能な公共事業の発注量の増加
(建築設計業、資本金1億円未満)

必要な国土強靱化、耐震化、古い施設の改修、冷暖房化等を積極的に推進して欲しい
(一般管工事業、資本金1億円未満)

モノづくり補助金の条件緩和
(鍛工品製造業、資本金1億円未満)

消費税の一時減額
(映像機器レンタル業、資本金1億円未満)

雇用調整助成金の助成率UPと期間の適用延長。IT導入補助金の拡充と使い勝手向上
(集積回路製造業、資本金1億円未満)

家賃支援給付金の速やかな決裁
(受託開発ソフトウェア業、資本金1億円未満)

貸切バス事業に対しての補助・助成が不十分な為、助成制度を充実してほしい
(一般貸切旅客自動車運送業、資本金1億円未満)



今回の調査では「減収企業率」、「廃業検討率」が前月より大幅に改善した。コロナ禍で我慢が続く企業経営に、微かに明るい兆しを感じ取れる調査結果となった。

ただ、11月第3週以降、新型コロナ感染が再拡大し、消費刺激策である「GoToトラベル」の一部見直しが決定。再び人の動きや経済活動が停滞する可能性も出てきた。

今回の調査で減収企業率は改善したが、中小企業の約7割(68.6%)は前年同月の売上高を下回っている。東京商工リサーチが保有する企業データベースでは、コロナ前の減収企業率はおおむね4割前後で推移していた。このため、改善の兆しが出たとはいえ、依然として異常な厳しさが継続していることに変わらない。

政府や自治体、金融機関の資金繰り支援策を活用している中小企業は61.1%にのぼり、初めて6割を超えた。多くの企業が営業活動で事業継続に必要な資金を捻出できず、融資や給付金、助成金に依存する構図がみえてくる。

感染再拡大が長期化し、再び減収企業率が上昇すると、すでに資金繰り支援を利用した企業の資金が枯渇する事態も懸念される。こうした企業には円滑な資金供給、家賃や仕入代金の猶予措置も必要になり、タイミングがズレると倒産や廃業が相次ぐ恐れもある。

ただ、赤字補填の資金繰り支援だけで、企業を持続することには限界がある。今後は、転業や事業再構築、再編に向けた支援も必要になる。

今回の調査で、事業再構築や再編の必要性を感じている企業のうち、約4割(38.4%)が「新商品・サービス企画やマーケティングのための人材やノウハウの不足」を課題として挙げた。これまでのような単なる資金繰り支援だけでなく、持続可能性の構築に向けた経営改善や事業再生、事業承継を含めた本業支援が不可欠のフェーズに入っている。